

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

熱狂、中国ゲーム市場、世界最大に ゲーム人口5億人、市場規模は3兆円へ

■ 熱狂、中国ゲーム市場、世界最大に

中国のゲーム市場が膨張している。市場規模は17年に275億ドル(約3兆円)に達する見込みだ。けん引するのは騰訊控股(テンセント)と網易(ネットイース)の2強で、ゲームへの熱狂は高まりつつある。中国のゲーム市場は、昨年、米国を抜いて世界のトップになってから今も、市場拡大が続いている。

アジア最大のゲームショー「チャイナジョイ」

7月末、上海市で開かれたアジア最大のゲームショー、「チャイナジョイ」では、15のホールを使い、17万平方メートルに及ぶ展示会場には4日間で34万人ものゲームファンが押しかけた。27万人あまりだった16年の東京ゲームショウを上回る数字で、チャイナジョイで1番人気だったのがテンセントのブースだったという。オランダの調査会社Newzooによると、中国のゲーム市場は16年に246億ドルと初めて米国(236億ドル)を上回った。17年は275億ドルの見込みで、251億ドルの米国との差は一段と開くと予想されている。主力のスマートフォン(スマホ)のゲームの市場規模は15年に71億ドルだったが、17年に146億ドルと倍増する見込みで、市場全体に占める割合も16年の46%から20年には6割を超えるとみられている。

中国5億人市場を攻める日本企業

中国のゲーム人口は5億人を超えるが、1人あたりの年間利用額は5千円程度にとどまっている。1万4千円の米国の3分の1だが米国とは所得の差があり、単純比較はできないが、「キャッチアップは続き、成長余地は十分にある」と専門家は述べている。この成長市場をにらみ日本企業もこれまで以上に力を入れている。バンダイナムコホールディングスは「機動戦士ガンダム」や「ドラゴンボール」など主力コンテンツのスマホゲームを近く投入する。チャイナジョイでは700平方メートルと昨年より一回り大きいブースを構え、ガンダムの試遊には長い行列ができた。サンリオも中国で人気のキャラクター「ハローキティ」が登場するスマホゲームを開発している。

■ 中国、爆発的な成長見せる通信量

国家統計局の最新データによると、中国の上半期のモバイルインターネット利用者の累計通信量は、前年同期比136.8%増の88億9000万GBで、年内100億GB突破も濃厚だという。

工業・情報化部によると、11億7000万人のモバイルインターネット利用者数のうち、6月の1人平均通信量は約1.6GBに達し、15年の4倍以上となった。

中国の2016年のモバイルネット利用者による通信量は93億6000万GBで、2012年より84億8000万GB増加、年平均成長率は80.6%となっている。

中国インターネット情報センターが最近発表した第40回「中国インターネット発展状況統計報告書」によると、中国のネットユーザー数は今年6月時点で7億5100万人、携帯電話によるネット利用者数は7億2400万人で、後者の比率が上昇を続けている。

通信量の急激な拡大を受け、専門家は、「モノのインターネットやVRなどのスマート産業は、将来的に高度成長を迎える」と分析している。

■ 香港、事業用不動産投資ブームに

世界的な不動産調査会社であるReal Capital Analytics(RCA)が7日に発表した報告書によると、香港は今年上半期、アジア太平洋地域で事業用不動産投資の最大の目的地になった。不動産投資の意欲と続騰する不動産価格を受け、香港の管理部門は慎重な投資を呼びかけているという。

RCAの分析によると、大型オフィスビルとホテルの取引により、香港の今年上半期の収益性資産販売額は、前年同期比5%増の83億ドルに達した。これにより香港は初めて地域最大の投資市場になり、長年首位をキープしていた東京を抜いた。

アナリストは「香港の不動産は大陸部の多くの資本を集めており、さらに香港の有力投資家の需要が加わり、香港の事業用不動産市場は現在、高騰の新たなピークを迎えている。特に香港中心エリアのA級オフィスビルの旺盛な需要を示しているという。」

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の宅配便業、「世界一」をキープ

中国の宅配便業務は、「1日当たりの取扱個数が1億個の時代に突入」し、市場の規模は2014年以降、世界一をキープしている。

取り扱い数量、1日1億個に

中国国家郵政局が先ごろ発表した17年上半期の宅配便業界の統計によると、今年第二四半期(4-6月)以降、中国ではすでに1日当たりの宅配便の取扱個数が1億個が常態となる時代に突入している。12年は通年で56億9000万個だったのが、16年には312億8000万個まで増加し、今年は上半期で既に173億2000万個に達しているという。宅配便の業務量が急増しているだけでなく、中国の宅配便はサービスも向上し続けている。例えば、配達にかかる時間は58-60時間で、時間通り72時間以内に配達できた割合は12年の72.4%から16年には75.5%に上昇した。配達距離が1000キロ以下の宅配便の場合、84.6%が48時間以内に宅配を完了している。またクレーム率も過去最低となった。上半期、中国全土の宅配便サービスの有効クレーム率は6.6%。前年同期比で3.9ポイント減となった。

多くの海外メディアが絶賛

中国の宅配便が急速に発展していることは、宅配便業界のサービスチェーンが伸び、宅配便市場が規範化されて秩序が保たれるようになってきたことと密接な関係がある。また、スマート端末の活用やサービスの概念のグレードアップなども注目を集め、多くの海外メディアもこぞって絶賛している。英紙「デイリー・メール」は2日付で、100台以上のロボットが導入された中国最大の「ロボット倉庫」を紹介し、中国は世界最大のEC取引市場を抱え、EC取引の17年の売上高は世界のオンライン小売りの売上高の半分を占めるようになって予想している。そして、ロボットを導入することで、EC取引業者の倉庫での仕事や物流の效率が大幅に向上するとした。ドローンを利用した宅配便も海外メディアの注目の的となっている。米紙「フォーチュン」は、「現段階では、ドローンを使った宅配便の面では、米国より中国のほうが前を進んでいる」と指摘し、「好スタートを切った中国に、米国が追いつけるかは、今後の様子を見なければならぬ」としている。

■ 中国、全てのネット決済が「網聯」に

中国では、第三者決済企業と銀行が直接つながっている状態が終わりを迎えることになりそうだ。人民銀行(中央銀行)は、非銀行の決済機構のインターネット決済業務は今後、直接銀行との間で行うのではなく、全て人民銀行が設置する清算機関「網聯平台」を通して行うようにとする指示を書面で提出した。公開された資料によると、人民銀行はこのほど、各銀行と決済機構に対して、2017年10月15日までに網聯平台と接続し、業務を移行するための準備を終わらせるようにと指示し、今後、網聯は接続業務を展開し、最終的に18年6月30日から、決済機構で受理される銀行の口座に関わる全てのインターネット決済業務が網聯平台を通して行われることになるとした。業界関係者は、網聯をオンライン版「銀聯」と見ており、オンライン第三者決済サービスと銀行間のマッチングをサポートする。人民銀行の関連の責任者によると、網聯の設立により、決済機構が規則に違反して異なる銀行間の決済業務を行っているという現状を正し、銀行が「タコ足配線」のように決済機構とつながっている状態を改善するのが狙いだとしている。

■ 中国のネットユーザー、7.5億人に

中国インターネット情報センターが4日に発表した第40次「中国インターネット発展状況統計報告」によると、2017年6月末現在、中国のネットユーザーの規模は7億5100万人に達し、世界のネットユーザー総数の5分の1を占めているとした。ネット普及率は54.3%で、世界平均を4.6ポイント上回った。17年6月末現在、中国の携帯電話を通じたネットユーザーの規模は7億2400万人で、16年末比2830万人増加した。ネットユーザーが携帯電話でネットに接続する割合は16年末の95.1%から96.3%に上昇し、携帯ネット接続の割合が上昇を続けている。17年6月末現在、中国のネットショッピングユーザーは5億1400万人に上り、そのうち携帯電話を通じたネットショッピングユーザーは4億8千万人だった。専門家は、「2017年には、通販企業が実店舗を運営する小売企業との投資協力を加速させ、各方面で統合と相互接続を模索し、オンラインとオフラインとの境界があいまいでスマート化した消費シーンが展開するという新しいビジネス形態が形成されつつある」とした。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「 日本館 」
	新越境ECモール 「 大福易 」
	越境EC+WeChat 「 日本館 」
	越境EC+WeChat 「 日本館 」
	深圳テレビ 「 テレビショッピング 」
	漢方医講師 「 健康セミナー販売 」

内田総研・北京コールセンター

	
龍頭大廈	受付
	
オフィス	オフィス・ロビー
	
セミナー会場	会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431